

市道閑蔵線

質問 南アルプスユネスコエコパーク移行地域の道路として市道閑蔵線をどう位置付けているのか。

答弁 閑蔵線は井川地区の生活道路であるとともに、本市と川根本町の広域連携を強化し、観光振興や災害時にも重要な役割を担う道路である。このため、22年度から本格的に拡幅整備に着手した。また、26年度策定の「保全と活用」の推進を目的とした南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画では、富士山静岡空港、新東名、大井川鐵道を生かした来訪者の周遊性向上と地域の安心・安全を確保するため、閑蔵線拡幅等の整備を位置付けている。今後も、管理運営計画の理念に基づき、積極的に事業の推進を図っていく。

語句説明

新型たばこ

電気器具とたばこ葉またはたばこ葉を加工したものを組み合わせ、燃焼させずに電気の加熱により発生した霧状のニコチンを吸引する新しいタイプのたばこ製品(電気加熱式たばこ)。

語句説明

移行地域

核心地域、緩衝地域、移行地域の3つで構成されている。移行地域とは、自然環境と調和した農林業や歴史文化を生かした諸活動など、人が暮らしを営んでいる地域。

新型たばこの路上喫煙被害防止条例での取扱い

質問 自治体により対応が異なることでメディアにも取り上げられた「新型たばこ」の取扱いについて、その考え方を問う。

答弁 本市条例は、路上喫煙により、他人にやけどを負わせることや他人の衣服を焦がすこと、他人のたばこの煙による健康被害を防止することを目的に、火を着けて吸うたばこを指導の対象としている。このため、現段階では「火を使わず、煙も出ない新型たばこ」は指導の対象としていない。ただし、路上喫煙禁止地区で「新型たばこ」を喫煙することは、通常のたばこによる路上喫煙を誘発する恐れがあるため、使用を控えるようお願いしている。

三保松原保全ボードウォーク整備事業

質問 ボードウォーク整備事業が中断に至った経緯と今後の方向性を問う。

答弁 昨年度、実施設計を行い、本年5月上旬から工事着手する予定だったが、県や地元の一部から「羽衣の松」への影響を懸念する意見があり、万全を期すため工事着工を一時中止し、現在まで検討を進めている。

ボードウォークの設計に当たり、来訪者の踏圧防止による松の保全と、バリアフリー化などの利便性の両立を考慮し、利用者の人数や動線も調査した上で、構造、材質、ルートや規模を決定した。

ボードウォークは必要と考えており、地元や県とともにルートや規模、構造について、さらに協議を行った上で見直しを行い、工事着手につなげていく予定である。

中山間地における水の安定供給

質問 公営企業管理者の管轄区域外の中山間地における水の安定供給についてどのように考えているのか。

答弁 全ての市民が快適で豊かな生活を送るために水の安定供給体制を確保することは、市民の安心・安全な暮らしを守ることにつながる重要な使命であると考えている。

本市の中山間地域では、個人や地域住民が共同で自ら飲料水の供給施設を設置し水を確保してきた。しかし、施設の老朽化と住民の高齢化により、維持管理もままならない状況になっている施設もある。

このため、まずは関係部署による庁内検討会議を設け、現在の民間の簡易水道、飲料水供給施設の実情を早急に把握し、行政としての具体的支援策を検討していく。

アセットマネジメント

質問 公共施設の削減・再編は、施設の在り方、果たす役割などを十分に検討し、コストカットだけでなく、住民の利益福祉を第一に考えるべきである。この立場から住民参加と住民合意をどのように進めていくのか。

答弁 市民向け講演会を開催するなど継続的にアセットマネジメントの啓発に努め、市の将来像を市民の皆さんとともに考えていく。

さらに、個別施設の統廃合や民営化などの議論をしていく際には、客観的データを分析するとともに、施設利用者や周辺住民をはじめ関係者などへ広く情報提供を行い、市民ワークショップを開催するなど、十分に協議を重ね、慎重かつ丁寧に取り組んでいく。

清水天然ガス発電所排気ガスの影響

質問 発電所の稼働に伴う周辺マンション等に対する排気ガスの影響を、市はどのように考えているか。

答弁 環境影響評価方法書の市長意見で、事業の実施想定地域周辺の高層住宅は、特定の条件下で強い影響を受ける可能性があるため、これらの影響も評価した上で、適切な環境保全措置を検討することを求めた。

現在、窒素酸化物などの大気質や、二酸化炭素などの温室効果ガスの環境影響評価について、事業者が環境影響評価法に基づき調査、予測及び評価を行っている。

これら調査、予測及び評価の結果等が次の環境影響評価準備書の中でどのように示されるか、また、適切な環境保全措置の検討がなされているかを注視していく。

市の危機管理意識

質問 全国的に医療機関が高台移転している中、津波浸水想定区域内にある清水庁舎を病院移転候補地として情報提供したことに市の危機管理意識が問われると考えるがどうか。

答弁 移転先は、地形やまちの成り立ちなどに加え、病院の経営、市民の利便性、さらには建築工法の進歩など様々な要素を踏まえて判断するものと考えている。

清水庁舎については、危機管理の観点も十分に考慮した上で対応可能であると判断した。

清水庁舎に移転決定した際には、建物の耐震化や耐浪化、非常用発電機の上層階設置等をJCHOに求めるほか、市としては津波避難計画や医療救護計画の見直し等を行い、併せて、防潮堤の早期整備を県に要請する。

語句説明

アセットマネジメント

計画的な修繕や適切な維持管理による公共施設の延命化、統廃合などによる資産総量の抑制などにより、将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法。

語句説明

JCHO(ジェイコー)

桜ヶ丘病院を運営する独立行政法人地域医療機能推進機構の略称。

語句説明

環境影響評価方法書

事業者が作成する、環境アセスメント(環境影響評価)の手続きの中で、これから行う調査、予測及び評価の項目や手法を記載した図書。

環境影響評価準備書

調査、予測及び評価の結果等を記載した図書。

桜ヶ丘病院移転候補地

質問 巨大地震による津波浸水や液状化の恐れがあるにもかかわらず、なぜ清水庁舎を桜ヶ丘病院の移転候補地とすることにこだわったのか。

答弁 清水庁舎は津波浸水想定区域内ではあるが、土地の高上げや建物の1階を駐車場にするなどの津波対策を講ずることにより、病院としての機能を十分に果たすことができる場所である。

また、市民の利便性が高く、病院経営が成り立つ場所でもある。

さらに、コンパクトで高齢者にやさしいまちづくりなどにも寄与する場所と考えられるため、候補地の一つとした。

清水庁舎の移転候補地と庁舎機能

質問 桜ヶ丘病院の移転候補地の一つとして清水庁舎をJCHOに提示したが、庁舎の移転先や機能について、どう検討をしているのか。

答弁 桜ヶ丘病院移転にかかわらず、現清水庁舎は老朽化対策が必要である。このため「改修」「建替」「移転」等の方法や、それぞれの事業コストなどの課題を検討し、結論を出していく。

仮に移転するとした場合には、多様な都市機能が既に集積している「清水都心地区」が適地と考えられ、市有地であるJR清水駅東口公園もその候補地の一つである。

また、清水区の特性を十分考慮するとともに、多様化する行政ニーズに対応し、行政サービスが低下しないよう本庁機能のあり方を含め、庁舎機能を検討していく。